

令和6年度「人材確保支援事業」の質問回答

No.	資料名	項目	質問	回答
1	公募要領 (人材確保)	2. 事業内容 (3)実施内容 ①対象事業者のニーズに基づく人材確保支援の実施	『雇用ニーズが多い業種に限らず、あらゆる業種・人材について幅広く対応できる体制を整えること』について  過去の実績で支援が多い職種・人材などの傾向があればご指示いただけるのか？	職種ごとの求人割合上位3職種は以下の通りです。 建設業(22.5%)、その他サービス業(20.9%)、製造業(20.1%)
2	公募要領 (人材確保)	2. 事業内容 (3)実施内容 ①対象事業者のニーズに基づく人材確保支援の実施	『必要なKPI(面接回数、採用決定人数)及び事業者の自走に向けて継続的な確認を行う必要があるKPI(各事業者の人材確保に係るスキルの状況等)を設定』について  ・KPI目標はどのような件数でしょうか？  ・採用人数、面接回数、移住者数等々、どのKPIで見られるのかご指示いただけるのか？ また昨年実績のKPI、実績数等でも目安として提示いただけるのか？(いただきたい)	令和5年度のKPIは採用数、県外採用数、避難指示解除から間もない地域や特定復興再生拠点を中心とした地域の事業者への採用数、水産関係の仲買・加工業者採用数、医療介護採用数が主なKPIですが、左記に留まらず、受託先で公募記載の事業目的を達成するためにより有効と考えられる指標がある場合は、当機構と協議をお願いいたします。  ・委託予定先決定後に実績数等を開示する想定しております。
3	公募要領 (人材確保)	2. 事業内容 (3)実施内容 ①対象事業者のニーズに基づく人材確保支援の実施	『関係機関と連携し、水産関係の仲買・加工業者への採用決定人数の確保、企画系人材や移住を検討している人材、若手人材(高専・高校生を含む)、外国人材など、支援事業者のニーズを踏まえて12市町村内への呼び込みを念頭に置いた取り組み方策(移住の促進、高度人材、外国人材活用、インターン等の関連施策との連携を含む。)を企画すること』について  ・呼び込みをするための取り組み内容や企画は、受託者の自由検討でしょうか？  ・また連携先、イベント等については、当初決めず、受託後に状況に合わせた企画や、変更等は可能でしょうか？	・取組内容・企画は、受託者の自由検討ですが、実施に当たっては当機構と相談の上、取組いただくことを想定しております。  ・期初に年度計画を策定していただきますが、期中における提案については当機構と協議の上で、対応いただくことを想定しております。
5	公募要領 (人材確保)	2. 事業内容 (3)実施内容 ②就職者への転居支援	『受託者は、支援事業者(3市町の水産関係の仲買・加工業者を除く。)に就職するために引越等を行う者に対して、転居支援を行うこと。また、就職後の動向等についてのフォローアップを行うこと。 なお、実際に支出された額を基本として、一人当たり最大30万円を上限として転居支援を行うことを想定しているが、具体的な支援内容及び詳細な手続き等については、事業開始後の状況等に応じて、当機構と協議の上で決定すること』について  ・転居支援とはどこまでを指しているのでしょうか？(転居支援の程度をご指示頂きたい また、1名あたり30万上限とありますが、30万支給をするのではなく、支援にかかる費用が30万ということでしょうか。 ・また、フォローアップというのは転居者に対して状況確認、お困りごとはないかの巡回も行うということでしょうか。	給付対象は以下の項目を支払うこととなっております。 ① 引越し業者利用費 ② 賃貸住宅契約に係る礼金(2か月分まで) ③ 賃貸住宅契約に係る仲介手数料(1か月分まで) ※1回の支給上限は合計30万円とします。  ・フォローアップとは、当制度を利用して採用した支援事業様への状況確認をしていただくこととなっております。 なお、訪問、メール、電話など手段は特段取り決めておりません、事業者様への状況確認や要望事項などお聞きする想定しております。
6	公募要領 (人材確保)	2. 実施内容 (3)実施内容 ③持続的人材確保支援	『受託者は、就職者の定着を図るため、就職後一定期間は定着状況の調査(雇用形態、業種、在職期間、就職者アンケートなど)を実施し、その結果を踏まえた各採用プロセスにおける離職防止・定着率向上のための施策を企画し、実施すること』について  アンケート回数、内容は受託者の自由検討で良いのでしょうか？	受託者の自由検討ですが、実施に当たっては当機構と相談の上で、取組いただくことを想定しております。